



Innovation today, healthier tomorrows

ESG説明会（意見交換会）

2019年11月27日

大日本住友製薬株式会社

将来予測に関する事項

- 本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれています。これらの事項は、作成時点において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。
- したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画・目標等が記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通し等が記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。
- 医薬品（開発中のものを含む）に関する情報が含まれていますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。

本日のアジェンダ

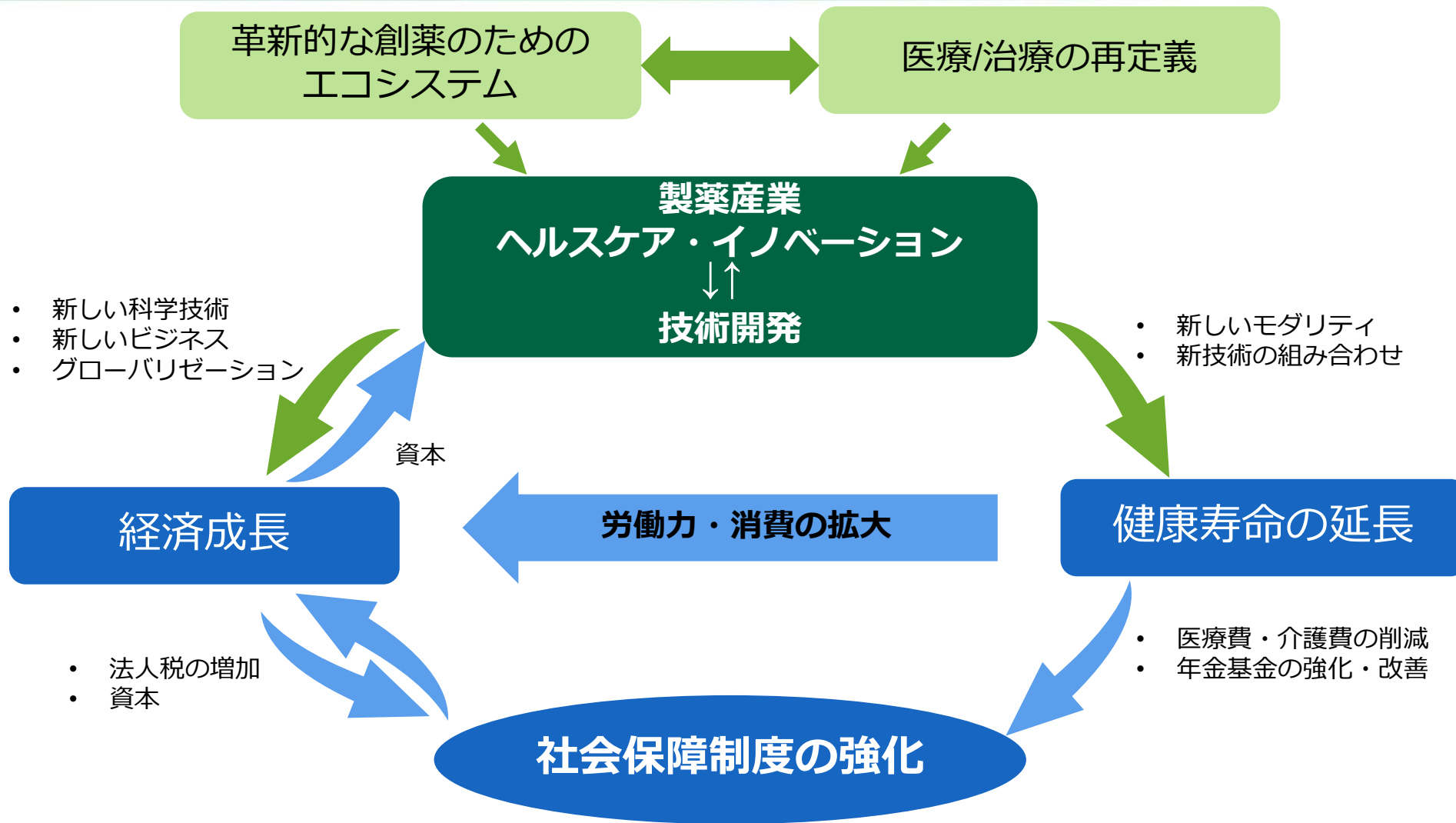
1. はじめに（企業風土と人材育成）
代表取締役会長 多田 正世
2. ビジネスモデルとマテリアリティ
代表取締役社長 野村 博
3. コーポレートガバナンス
代表取締役社長 野村 博
4. 社外取締役から見た大日本住友製薬
社外取締役 跡見 裕
社外取締役 新井 佐恵子
5. ご意見および質疑応答

はじめに（企業風土と人材育成）

代表取締役会長
多田 正世

はじめに

製薬産業が取り組むべき社会課題



はじめに 合併から現在に至るまで

統合報告書
P. 5-6



2社の強みと文化を融合し、グローバル企業に成長

良質な医薬品の普及を志向する薬業家達により
19世紀に創業した老舗企業

大日本製薬株式会社

存在感のある先進的な製薬企業を目指して

大日本住友製薬株式会社 誕生



住友の事業精神と技術を受け継いだ
化学メーカー発の製薬企業

住友製薬株式会社

はじめに 合併から現在に至るまで

統合報告書
P. 11



売上収益、営業利益、ROE

(2018年度)

■ 売上収益 4,593億円
 ■ 営業利益 (IFRSはコア営業利益) 773億円
 ● ROE 10.2%



サノビオン買収・ラツォグ伸長により北米事業が拡大、ROEについては長期的に10%以上を目指す

■ 企業文化

企業文化の醸成

合併前から両社が持っていた文化 = まじめで誠実、相手を尊重し、信頼を大切にする

スローガン 「Change for Challenge!
「Seek Something New!」

「挑戦的企業文化の醸成」を推進中

環境変化をいち早く捉えて新しいことに積極的にチャレンジしていく

✓ サノビオン社、ポストン・バイオメディカル社、トレロ社の買収による企業文化の変革

中期経営計画 「ちゃんとやりきる力」
2022 「変革を加速する企業文化の醸成・人材育成」

■ 人材戦略

- 積極的なジョブローテーションの実施
“人間が最も成長するのは新しい環境に移ったとき”
- プロフェッショナル人事制度の導入
- 「DSP Academy」などでの人材育成
- 人材戦略会議*にて働き方改革やダイバーシティなども含めた人事的な問題について議論
10年間に100回以上実施
- タレントマネジメントシステム導入

* 人材戦略会議：取締役全員と一部の執行役員に必要なに応じて本部長を加えて定期的に開催



三菱UFJ信託銀行株式会社
資産運用部 ESG推進室
チーフアナリスト 兼
チーフファンドマネージャー
兵庫 真一郎 氏



代表取締役会長
多田 正世

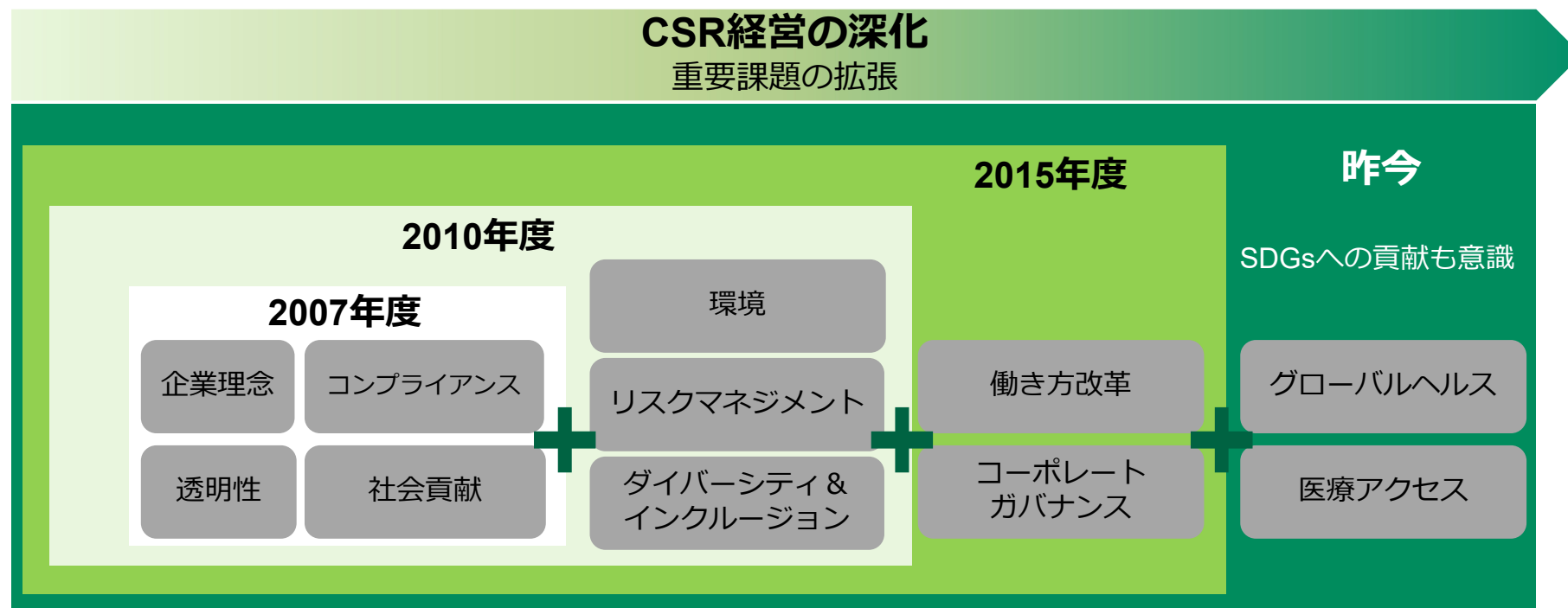
CSR経営への取り組みの振り返り

■ 当初のCSR経営

- **2007年度**を起点とする第一期中期経営計画の中にCSR経営を掲げた
CSR経営 = 企業理念の実現に向けて日々実践していくこと

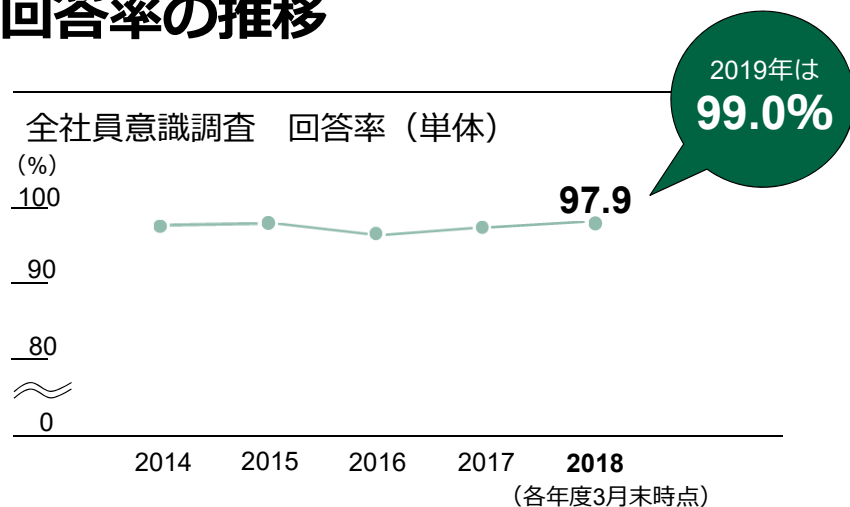
■ CSR経営の深化

- CSR経営の内容を広げながら、それぞれの項目を**最も重要な経営課題**として位置づけてきた

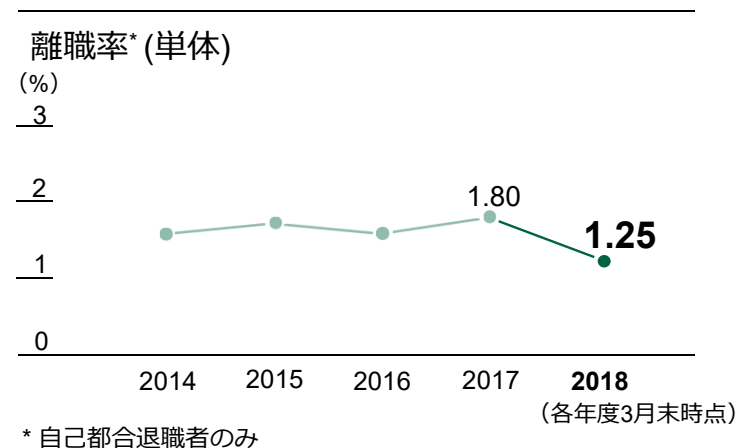


■ 全社員意識調査

回答率の推移



離職率の推移 (参考)



2019年の分析結果概要

- ・ 従業員のエンゲージメントは同規模の他社と比較して良好な結果であった
- ・ 総合満足度も全般的に他社平均を上回った
- ・ 強み：職場が未来に向け、まとまりながらやりがいのある仕事ができている
- ・ 弱み：事業の優位性・将来への不安、タテ・ヨコの連帯不足、戦略的人材配置に不満がある

ビジネスモデルとマテリアリティ

代表取締役社長
野村 博

新薬開発はもちろん、予防やグローバルヘルスへの貢献など、ヘルスケアニーズが多様化する時代になると考えている

<社会>

- ・ 第四次産業革命の進展
- ・ 高齢化と労働人口の減少
- ・ 中国・その他新興国の台頭、日欧の相対的位置づけ低下
- ・ グローバルヘルスへの貢献に対する社会的要請の高まり

<医療・医療制度>

- ・ 高齢化の更なる進展
- ・ 医療財政の更なるひっ迫
- ・ 予防・治療可能疾患の拡大
(疾患メカニズム解明と予防・介入手段の充実)
- ・ 再生医療等新規モダリティの実現
- ・ ビッグデータとAIの利活用浸透

<市場・製薬業界>

アンメット・メディカル・ニーズ
に対するソリューションとして

- ・ 医薬品は依然として治療の
中心的な位置づけ
- ・ デジタル技術等の普及
- ・ 予防医療の普及

ヘルスケア領域での社会課題を解決する「グローバル・スペシャライズド・プレーヤー」の地位確立を目指す

ビジョンと2033年の目指す姿

ビジョン

もっと、ずっと、健やかに。 最先端の技術と英知で、未来を切り拓く企業

2033年の
目指す姿

グローバル・スペシャライズド・プレーヤー

医薬品+ソリューション

医薬・細胞
ソリューション



ヘルスケアソリューション
(フロンティア事業)

3領域でグローバルリーダー

精神神経領域

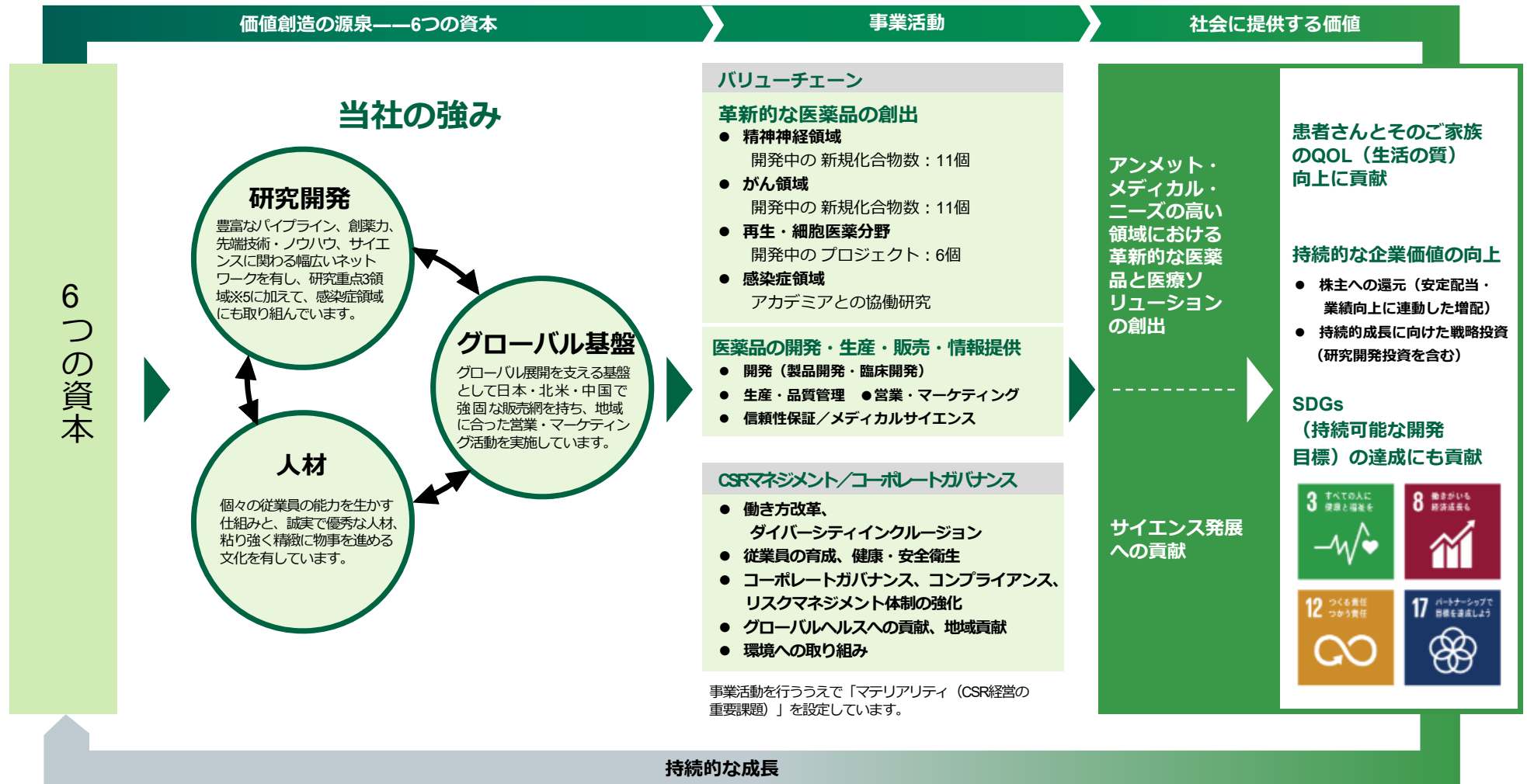
がん領域

再生細胞

価値にフォーカス
したベストイン
クラス

ビジネスモデルとマテリアリティ 価値創造プロセス

統合報告書
P. 7-8



Roivant社との戦略的提携によって強化される強み

■ 研究開発の強化

- 開発パイプラインの強化：大型化が期待される2剤を含む9品目
- デジタルプラットフォーム（DrugOme、Digital Innovation）を活用した研究開発の加速
 - 研究開発の生産性向上
 - PLCMの検討や試験デザインの設定にも活用

■ 優秀な人材の確保

- 専門性の高い優秀な人材：新会社および子会社5社のマネジメントチーム
- デジタル人材：DrugOme専門のComputational Researchチームなど

■ デジタル革新の進展

- デジタルプラットフォームやデジタル人材の獲得により、当社のデジタル革新は飛躍的に進む

- **研究重点3 領域（精神神経領域、がん領域、再生・細胞医薬分野）**での優れた医薬品の創薬に加え、**感染症領域**への取り組みを通じたグローバルヘルスへの貢献と**フロンティア事業**立ち上げによる新たなヘルスケアソリューションの提供を目指す
- 新たな創薬アプローチによるイノベーション基盤の強化、確実に成果を創出する開発力の強化に取り組んでいる

開発中の新規化合物数：11個（2019年10月現在）

機会とリスク

機会

- アンメット・メディカル・ニーズが高く、健康寿命への影響が大きい
- ブロックバスターのラツォダをはじめ、継続的に製品を創出してきた実績に加え、自社（サノビオン社を含む）で培った研究開発のノウハウがある
- 先端技術（インシリコ、バイオマーカー、iPS細胞など）を活用した創薬への取り組みに強み

リスク

- 診断や有効性評価のバイオマーカーがないことから、研究開発の難易度、不確実性が高い
- 日米における医療費・薬剤費削減に向けた政策動向

主な開発品目

開発品目	国	上市目標
ルラシドン （統合失調症／双極性障害うつ）	日本	2020年度
アポモルヒネ （パーキンソン病に伴うオフ症状）	米国	2020年度
dasotraline （過食性障害（BED））	米国	2020年度
dasotraline （注意欠如・多動症（ADHD））	米国	上市目標見直し中
SEP-363856 （統合失調症）	米国	2023年度

- 先端技術を取り入れながら築いた自社独自の創薬技術プラットフォームを基盤に競争力のある創薬研究を推進
- ゲノム情報やイメージング画像などのビッグデータから適切な創薬ターゲットやバイオマーカーを選定し、研究開発の成功確度の向上を図る
 - 精神疾患領域：
神経回路病態に基づく創薬により治療の最適化を目指す
 - 神経疾患領域：
分子病態メカニズムに基づく創薬により神経変性疾患の根治療法を目指す
- 日米が一体となったグローバル臨床開発体制のもと、戦略的な開発計画を策定し、効率的に臨床開発を推進して、早期の承認取得を目指す

■ 2019年度のイベント／目標

2019年10月時点で完了したイベント／目標

「ロナセンテープ」：日本で統合失調症の承認取得

dasotraline：米国で過食性障害（BED）の申請

ルラシドン塩酸塩：

日本で統合失調症・双極性障害うつ申請

アポモルヒネ塩酸塩水和物（APL-130277）：

米国でパーキンソン病に伴うオフ症状の再申請

SEP-363856：統合失調症の次相試験開始

米国でフェーズ3試験

日本でフェーズ2試験

■ 2033年の目指す姿

特定の疾患・カテゴリーで質の高い貢献をする
イノベーターとなることを目指す

開発中の新規化合物数：11個（2019年10月現在）

機会とリスク

機会

- アンメット・メディカル・ニーズが高く、サイエンスが急速に進歩している領域であり、当社の規模でも成功が可能
- がん微小環境の改善を目指した創薬研究および開発を継続
- 当社グループ内ならびにアカデミアやベンチャー企業との強固な連携ネットワークを持つ

リスク

- 研究開発の難易度、不確実性が高い
- 競争や技術革新の進歩が激しく、研究開発を取り巻く環境が変化する
- 日米における医療費・薬剤費削減に向けた政策動向

主な開発品目

開発品目	開発地域	上市目標
ナパブカシン (結腸直腸がん)	米国 日本	2021年度 2022年度*
alvocidib (骨髄異形成症候群 (MDS)) *	米国	2023年度*
dubermatinib (TP-0903) (固形がん/血液がん)	米国	2023年度
TP-0184 (固形がん)	米国	2023年度

* 2019年10月28日付更新

- がん微小環境における細胞間ネットワークに着目した研究によりユニークなシーズやテーマに取り組み、革新的な新薬の創出を目指す
- 外部連携により革新的技術に取り組み、ビッグデータやデジタル技術を活用した創薬開発を推進
- 当社、北米子会社および外部機関の間でのネットワーク型創薬を推進し、研究と開発が一体となって、早期の臨床試験への移行を目指す
- 後期開発品の開発を着実に進めるとともに、初期臨床開発にも積極的に取り組む

■ 2019年度のイベント／目標

2019年10月時点で完了したイベント／目標

- ナパブカシン：結腸直腸がん、
膵がんの国際共同フェーズ3試験を推進
- 2019年度上期に中間解析実施
- 結腸直腸がん：2019年6月の中間解析の結果、
独立データモニタリング委員会（DSMB）
より試験継続の推奨を受領
- 膵がん：2019年7月の中間解析の結果、
DSMBより試験の中止勧告を受領

■ 2033年の目指す姿

数品目のグローバル製品を保有し、世界での
「DSPオンコロジー」ブランドの確立を目指す

開発中のプロジェクト数：6個（2019年10月現在）

機会とリスク

機会

- 既存の治療薬では解決できない疾患に対するアプローチとして有望であり、今後市場の拡大が見込まれる
- 当社および住友化学の長年の研究蓄積と総合力、アカデミアやベンチャー企業とのネットワークを活用できる
- iPS細胞由来の細胞医薬品の事業化を目指すトップランナーである

リスク

- 新規分野のため、薬事承認や薬価収載等のルールが完全には整備されていない
- 製品ごとに異なる培養法の確立、品質管理への対応が必要となる
- 技術の進歩が速く、常にキャッチアップする必要がある

主な開発品目

主な開発品目	国	上市目標
SB623（慢性期脳梗塞）	米国	上市目標見直し中
他家iPS細胞由来医薬品 （パーキンソン病）	日本	2022年度*
他家iPS細胞由来医薬品 （加齢黄斑変性）	日本	2022年度*

* 連携先との合意ではない当社の目標

- オープンイノベーションを基軸に、高度な工業化・生産技術と最先端サイエンスを追求する当社独自の成長モデルにより早期事業化を図り、6つの研究開発プロジェクトを推進

▶ 既存研究開発プロジェクト

- 間葉系幹細胞（MSC）
- 他家iPS細胞由来分化細胞
ドパミン神経前駆細胞、網膜色素上皮細胞など
- 他家iPS細胞由来立体組織（立体網膜）
- 自家/iPS細胞由来ネフロン前駆細胞（立体臓器）

- 神経領域および眼疾患領域中心のプロジェクトを着実に推進し、早期事業化を図るとともに、立体臓器の再生も含めた次世代の再生医療（遺伝子治療、臓器再生、ゲノム編集、自家細胞治療、診断・リハビリ等の周辺サービス）も視野に入れ、グローバル（日本・米国・アジア）での展開を目指す
- 日米を中心に次期中計期間（2023～2027年度）からの収益貢献を目指す

■ 2019年度のイベント／目標

2019年10月時点で完了したイベント／目標

- SB623：米国での慢性期脳梗塞の開発方針決定
- 他家iPS細胞由来医薬品（加齢黄斑変性）：
企業治験開始

■ 2033年の目指す姿

再生・細胞医薬事業の当社の売上収益は、2033年に、グローバルで2,000億円程度の事業規模を目指す

アカデミア等との共同研究を推進中

機会とリスク

機会

- 薬剤耐性（AMR：Antimicrobial Resistance）対策をはじめ、国際的にグローバルヘルスの気運が高まっている
- メロペン等の抗菌薬やワクチンアジュバントなど当社には長年の研究開発経験がある
- アカデミアや国立研究所、財団をはじめとする国際的なネットワークを通じた創薬研究が加速されている

リスク

- 新興国における医療水準や保険が整備されていない

主なプロジェクト

薬剤耐性（AMR）菌感染症治療薬の創製

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）CiCLE（医療研究開発革新基盤創成事業）に採択された薬剤耐性（AMR）菌感染症治療薬の創薬研究を北里研究所と共同で推進中

ワクチンアジュバントの創製

当社の基盤技術である「新規合成TLR7アゴニストワクチンアジュバント」と外部機関の有望抗原を組み合わせることにより、ワクチンアジュバント添加ワクチンの創薬を推進

愛媛大学等とマラリアワクチンを、国立感染症研究所等と万能インフルエンザワクチンを進めている

■ 2019年度のイベント／目標

2019年10月時点で完了したイベント／目標

アカデミア等との共同研究の推進

ビジョン

“医薬品と一体となり「多様な健やかさ」を実現する”

- 将来のヘルスケア領域のニーズに対応するため、自社医薬事業とシナジーが見込める領域を中心に、核となる技術（情報系、工学系等）やネットワーク（アライアンス、ベンチャー投資等）など事業基盤を構築する
- パイロット的に複数の事業を開始し、日本・米国・中国を中心に事業化機会を探索する

主なプロジェクト

- メルティン MMI との共同研究開発
生体信号処理技術・ロボット技術を利用
- 株式会社Aikomiとの共同研究
認知症に伴う行動・心理症状を緩和させる医療機器を検討

■ 2019年度のイベント／目標

2019年10月時点で完了したイベント／目標

現在のプロジェクト推進、新規テーマ開拓

合併後、実現できたこと

まじめで誠実、
相手を尊重し、
信頼を大切に
するという
企業文化

まだ不十分であること

挑戦的
企業文化の醸成

変革を加速する企業文化の醸成・人材育成

「挑戦的企業文化の醸成」を促す
**1 プロフェッショナル
人事制度**

- PC職とPM職の2種のキャリアパスを提供
- 役員が審査役となりPC職のパフォーマンスレビューを実施
- 自己の振り返りと成長の機会としての多面診断を実施

次世代リーダーを育成する
2 DSP Academy

- 若手から中堅、管理監督職の各階層において、向上心があり将来の幹部候補となる潜在能力のある社員を対象とした選抜型研修プログラム
- 2016年からの5年間で合計約400名の参加を予定
(2018年度時点227名の参加)
- 代表取締役会長の多田が塾頭として 将来の経営者を養成する「経営塾」

能力の見える化、適材適所を実現する
**3 タレント
マネジメントシステム**

- 競争優位に貢献する次世代の経営人材を育成・管理
- 社員自らがキャリアプランを描き、自律して自己研鑽する文化を構築
- 個人に合った育成プランを上司と部下で計画できる環境の提供

* PC職：プロフェッショナルコントリビューター職
PM職：プロフェッショナルマネージャー職

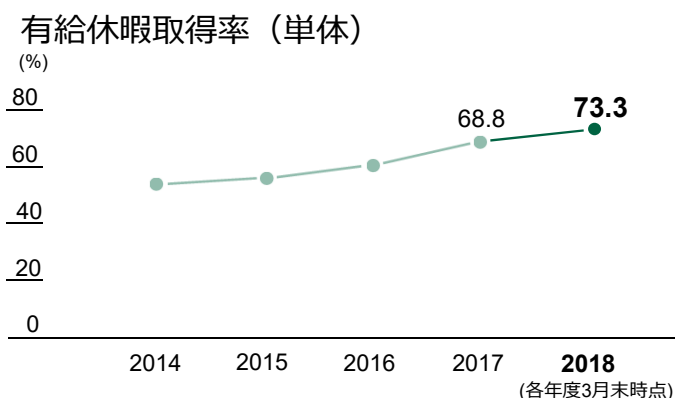
「ちゃんとやりきる」の浸透・強化の取り組み



* 経営陣より当社の価値観や経営原則に関する問題提起を行い、社員と共有および意見交換を行う双方向コミュニケーションツール

働き方改革

- ・ 時差出勤制度の新設
- ・ オフィス環境改革
- ・ 役職者研修実施
- ・ テレワーク・デイズ参加
- ・ 長時間労働の是正
- ・ 労働時間管理の徹底
- ・ 年次有給休暇の取得率向上を促進



従業員の育成

- ・ 公募制海外研修の実施

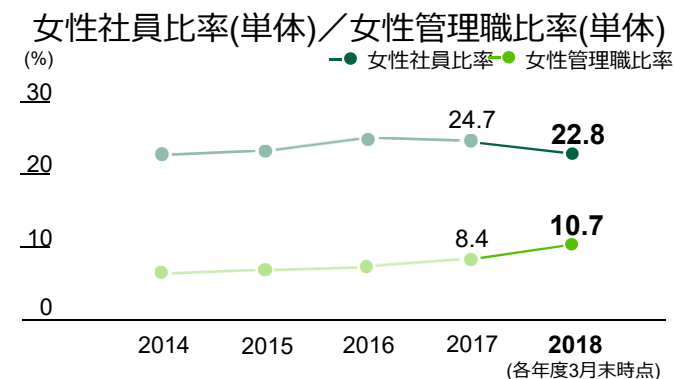
従業員の健康、安全衛生

- ・ 「健康経営優良法人（ホワイト500）」に3年連続で認定
- ・ 禁煙指導の推進



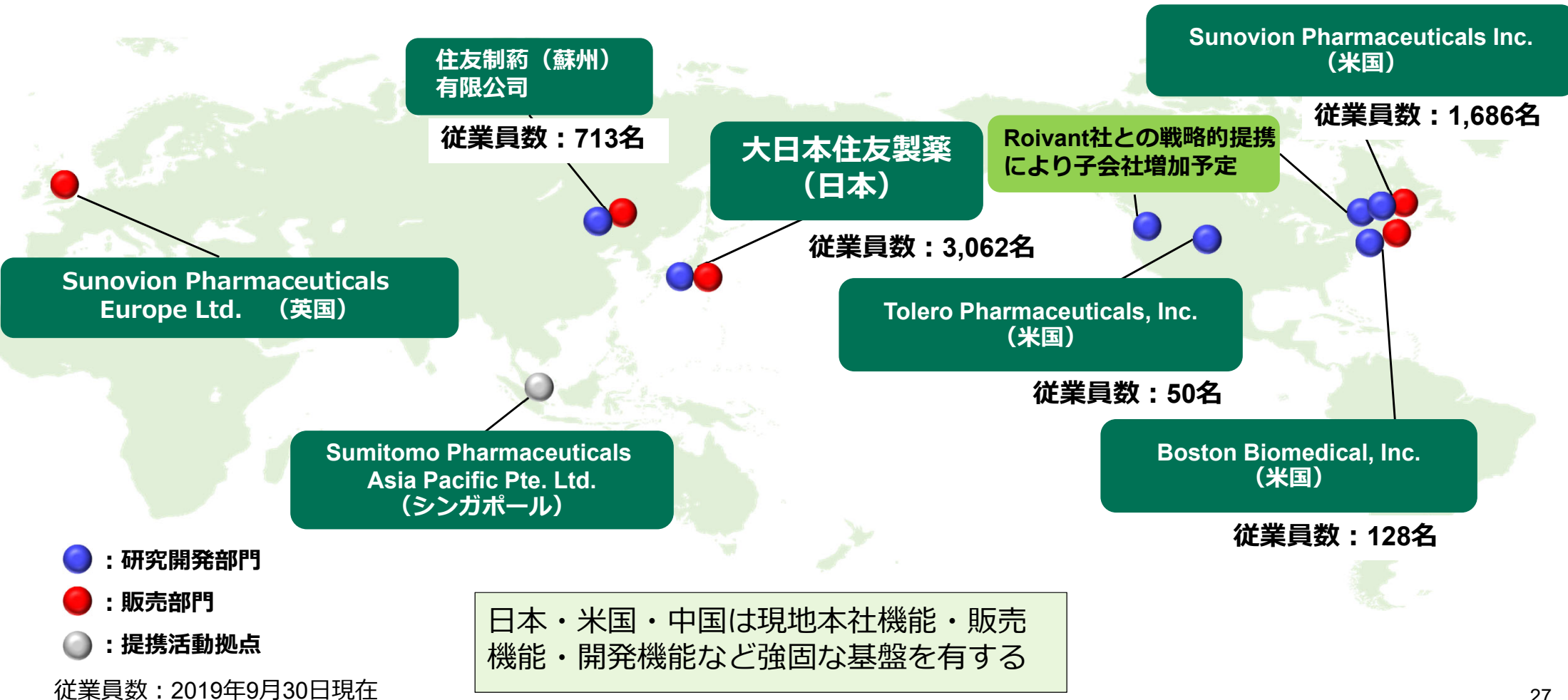
ダイバーシティ&インクルージョン

- ・ ワークライフバランスの実現
- ・ 女性の活躍推進

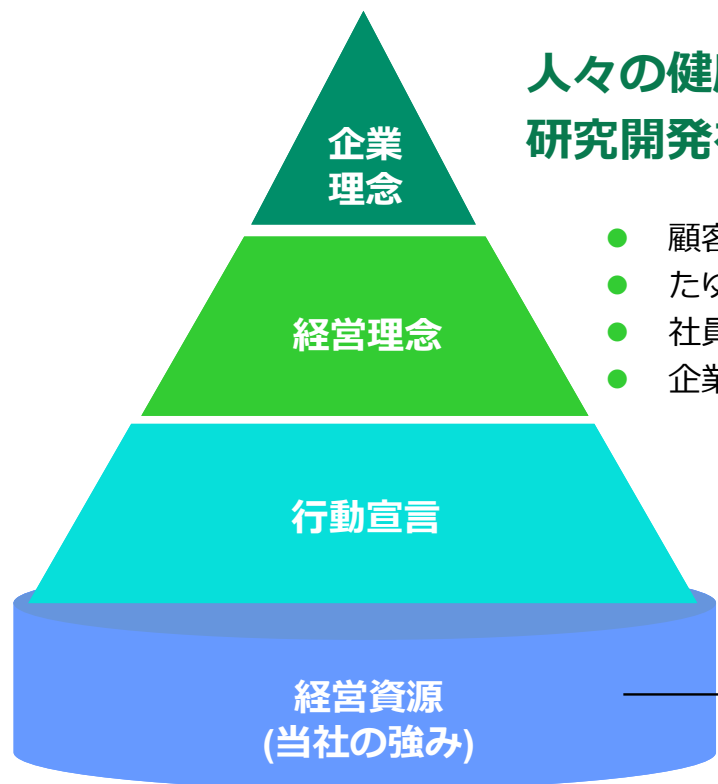


- ・ LGBTに関する取り組み（講演会、役職者研修、相談窓口の設置）
- ・ 障がい者の適材適所での活躍推進（株式会社ココワーク、聴覚障がい通訳支援）





当社の理念と強み



人々の健康で豊かな生活のために、
研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する

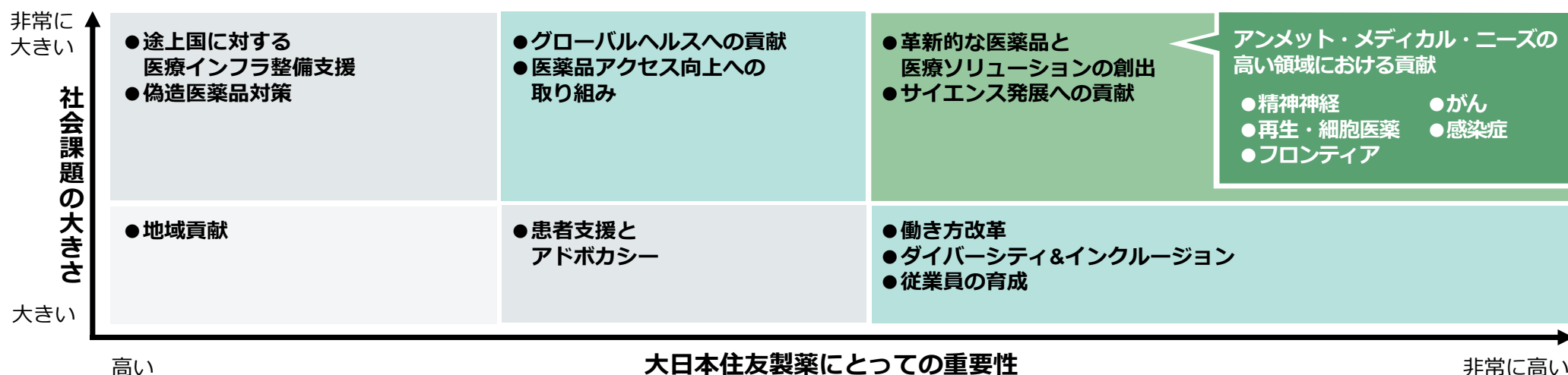
- 顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する
- たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える
- 社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく
- 企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

- 重点3領域における特徴ある**研究開発力**
(精神神経領域、がん領域、再生・細胞医薬分野)
- 個々の従業員の能力を生かす仕組みと優れた**人材**
- グローバル展開を支える**基盤**

企業理念の実践 = CSR経営

2018年7月にマテリアリティを特定。その後の社会変化、当社の取り組みの進捗、ステークホルダーとの対話を通じて得られたご意見を踏まえ、2019年8月にマテリアリティを更新

価値創造につながるマテリアリティ



事業継続の基盤となるマテリアリティ



■ 革新的な医薬品と医療ソリューションの創出 / サイエンス発展への貢献

- アンメット・メディカル・ニーズに対応する革新的な医薬品や医療ソリューションを創出することは当社の事業そのものであり、価値創造の源になる
- 創薬研究、製品開発、臨床開発を通じて、サイエンス発展にも貢献できる

■ 従業員の育成 / 働き方改革 / ダイバーシティ & インクルージョン

- 事業は従業員によって成り立っている
- 従業員の能力向上、労働生産性向上、人材の有効活用は、当社の持続的成長には不可欠である

■ グローバルヘルスへの貢献 / 医薬品アクセス向上への取り組み

- マラリアや薬剤耐性（AMR）感染症に対する創薬研究を実施している
- 国内における未承認薬・適応外薬の開発要望への対応、服薬に関するリテラシー向上を目指した市民啓発など、当社医薬品を必要とする患者さんのアクセス向上に努めている

▶ グローバルヘルスに貢献
+
当社の事業拡大にも寄与

今回の更新により、マテリアリティを以下の2つに分類

1. 当社の持続的成長のために重要な独自性の高い「価値創造につながるマテリアリティ」

「社会課題の大きさ（ステークホルダーから寄せられる期待や社会的要請の強さ）」と「当社にとっての重要性」の観点から分類し、優先順位をつけた

2. 事業活動の継続のために不可欠である「事業継続の基盤となるマテリアリティ」

「価値創造につながるマテリアリティ」のマップと分けて課題を列挙しているが、コーポレートガバナンスやコンプライアンスは特に重要な課題と認識して取り組んでいる

以下の課題の整理と用語の整備も実施

- 品質保証、安全性の確保、薬害防止 ➡ 「信頼性保証」として整理
- 気候変動の取り組み、環境事故の防止、生物多様性の取り組み、水資源の有効利用、大気汚染の防止、廃棄物削減 ➡ 「環境への取り組み」として整理

詳しくは参考資料に掲載している「マテリアリティの変更点对照表」をご覧ください

ビジネスモデルとマテリアリティ グローバルヘルス・医薬品アクセス向上への貢献

統合報告書
P. 51-52



母子保健ボランティアによる家庭訪問の様子



2018年度の主な取り組み

- ワクチン（マラリア・インフルエンザ）共同研究の推進
- 研究者支援の実施（てんかん治療研究振興財団の支援等）
- Access Acceleratedへの参画

アフリカやアジアの低中所得国20カ国を対象とした薬事規制緩和などの医薬品アクセス向上への取り組み、および99カ国を対象に90の個社プログラムが推進

● 安全な出産と乳幼児の正常な発育に向けた取り組み

- ・母子保健ボランティアの育成 15人、妊婦対象の家庭訪問 91件、産後対象の家庭訪問 63件
- ・栄養豊富な離乳食を作るための調理実習 計3回実施、地域女性のべ93人が参加

● 抗菌薬適正使用と薬剤耐性（AMR）対策に向けた取り組み

2019年6月より、ベトナムを対象に、抗菌薬適正使用と薬剤耐性（AMR）対策を目的とした、薬剤感受性サーベイランス研究を開始

● 未承認薬・適応外薬に関する取り組み

「小児悪性固形腫瘍における自家造血幹細胞移植の前治療」を効能・効果とした点滴静注液を開発し、2019年3月に承認取得、2019年5月に発売

● 服薬に関するリテラシー向上の取り組み

- ・「くすりのしおり」「患者向医薬品ガイド」や当社医薬品を使用中の患者さん・ご家族向けの指導箋を提供して適正使用を推進
- ・健康情報サイトや市民公開講座の共催（2018年度27回）



● 環境マネジメント



環境基本方針

- 環境負荷の少ない製品と技術の開発
- 環境負荷の少ない事業活動の推進
- 全社を挙げての環境保全活動
- 法令遵守と自主的な取り組み
- 教育と啓発
- 地域社会での環境保全活動
- コミュニケーション

中期環境計画

環境基本方針を達成するための
具体的施策として
中期環境計画を策定

年度実施計画

中期環境計画を達成するための
実行計画として
年度実施計画を策定

- 全社の環境安全委員会を年2回開催
- 各事業場および国内グループ会社に対して、事務局が環境安全監査を定期的に実施
- 2工場（鈴鹿工場・大分工場）とともにISO14001の認証を取得

● 低炭素社会構築

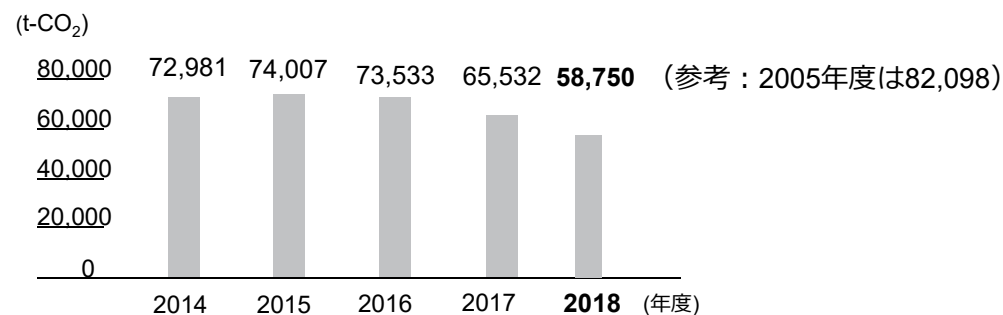
目標

- 2020年度までにCO₂排出量を2005年度比で23%削減するなどの目標を掲げ、2018年度時点で28%削減
- 2030年度までにCO₂排出量を2017年度比で30%以上削減することとし、2020年度までのSBT認定取得を目指して具体的な削減率を検討中

主な施策

- 近年では照明のLED化を計画的に進めており、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量（スコープ3）の算定を実施
- 2019年3月末に2工場体制に移行し、2018年度のCO₂排出量削減に寄与（2019年度はより大きく寄与することが想定される）

CO₂排出量グラフ（スコープ1+2）



スコープ3 カテゴリ別CO₂排出量：合計 292,420t-CO₂

	カテゴリ	算定方法・排出原単位など	2018年度 排出量 (t-CO ₂)	対象
1	購入した製品・サービス	原材料、仕入商品の購入金額に環境省DBの排出原単位を乗じて算出	236,002	当社単体の生産事業所
2	資本財	固定資産の取得金額に環境省DBの排出原単位を乗じて算出	31,345	海外を含む当社グループ（連結）
3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	エネルギー使用量に環境省DBもしくはカーボンフットプリントDBの排出原単位を乗じて算出	9,822	当社単体
6	出張	出張交通費支給額に環境省DBの排出原単位を乗じて算出	2,646	当社単体
11	販売した製品の使用	販売した医薬品のMD（1定量噴霧式吸入器）に充填されているHFC量にGWPを乗じて算出	5,731	当社単体
—	上記以外のカテゴリ (4、5、7、9、12、13)の合計	—	6,874	当社単体

環境省DB：環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.6)」
カーボンフットプリントDB：カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベース Ver.1.01

コーポレートガバナンス

代表取締役社長
野村 博

持続的成長に向けてガバナンスを強化

● ガバナンス改革 取り組みの変遷

	2008-2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
社外取締役（括弧内は総人数）				1名（8）	2名（8）			3名（8）	
社外監査役（括弧内は総人数）	3名（5）								
監査機能	監査役設置会社					指名報酬委員会			
実効性						取締役会実効性評価 社外役員との会合の定期開催			
方針	行動宣言			コンプライアンス行動基準			コーポレートガバナンスに関する基本方針 DSP Group Risk Management Policy		
人材育成						将来の経営者を養成する「経営塾」を含む選抜型教育研修 DSP Academy の設立			

■ 目的

「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に定める当社の取締役会の役割・責任等のあるべき姿と現状との違いを認識し、定期的に課題抽出と改善活動を繰り返すことにより、取締役会の実効性を高め、当社のコーポレートガバナンスを強化する

<2018年度 取締役会実効性評価>

■ アンケートの大項目

1. 取締役会の構成
2. 取締役会の役割・責務
3. 取締役会の運営状況
4. 指名報酬委員会の機能
5. 社外役員への支援体制
6. 独立社外取締役の役割
7. 監査役の役割・監査役に対する期待
8. ステークホルダーとの関係
9. 昨年度からの改善

■ 評価結果の概要

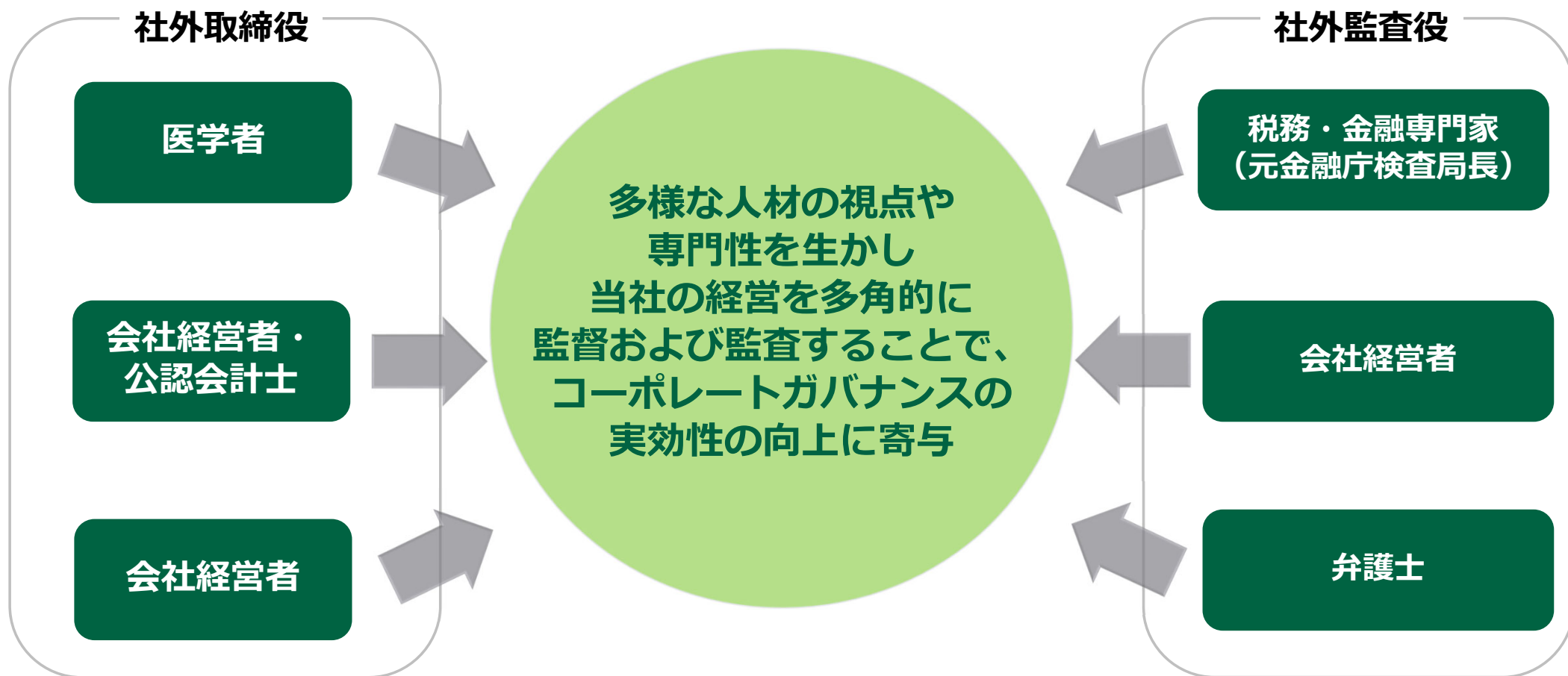
- ・取締役会の実効性は概ね確保できている。
- ・2017年度に抽出した課題への対応についても適切な進捗が認められる

■ 外部評価結果の概要

- ・当社の実効性評価のプロセスと取締役会の実効性は概ね確保できているとの評価結果は相当である

■ 2019年度の重点課題

- ・取締役会の審議の更なる活性化
- ・取締役会決議後のフォローアップの強化
- ・株主・投資家等の意見等の取締役会への報告の充実化



取締役8名のうち3名が独立社外取締役

社外取締役



跡見 裕

1970年 東京大学医学部第一外科医員
1988年 カリフォルニア大学サンフランシスコ校外科客員研究員
1992年 杏林大学医学部第一外科教授
2004年 杏林大学医学部長
2010年 杏林大学学長
2013年 当社社外監査役
2017年 当社社外取締役（現）
2018年 杏林大学名誉学長（現）
2018年 公益財団法人日本臓器病研究財団理事長（現）
2019年 三機工業株式会社社外監査役（現）



新井 佐恵子

1987年 英和監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所
2002年 有限会社グラティア（現有限会社アキュレイ）設立代表就任（現）
2017年 株式会社teamS社外監査役（現）
2017年 イオンクレジットサービス株式会社社外監査役（現）
2018年 昭和女子大学グローバルビジネス学部教授
2018年 東急不動産ホールディングス株式会社 社外取締役（現）
2018年 当社社外取締役（現）
2019年 白鷗大学経営学部特任教授（現）



遠藤 信博

1981年 日本電気株式会社入社
2006年 同社執行役員 兼 モバイルネットワーク事業本部長
2009年 同社執行役員常務
2009年 同社取締役執行役員常務
2010年 同社代表取締役執行役員社長
2016年 同社代表取締役会長
2016年 株式会社かんぼ生命保険社外取締役
2017年 セイコーホールディングス株式会社社外取締役
2018年 株式会社日本取引所グループ社外取締役（現）
2019年 当社社外取締役（現）
日本電気株式会社取締役会長（現）
東京海上ホールディングス株式会社社外取締役（現）

選任理由

医学者としての豊富な経験および専門的知識を有しており、これらを当社グループの経営に反映していただくため

選任理由

複数の企業の経営に携わるなど企業経営者としての豊富な経験および公認会計士としての専門的知識を有しており、これらを当社グループの経営に反映していただくため

選任理由

ICT事業等をグローバルに展開する企業における長年にわたる経営者としての経験を通じて培われた幅広い見識と豊富な経験を有しており、これらを当社グループの経営に反映していただくため

社外監査役



西川 和人

1971年 大蔵省入省
2001年 金融庁検査局長
2013年 当社社外監査役（現）
2014年 兵庫県信用農業協同組合連合会員外監事（現）

選任理由

東京国税局長、金融庁検査局長などを歴任し、税務・金融分野の専門家としての豊富な経験および専門知識を有しており、それらを当社の監査に生かせるものと判断したため



藤井 順輔

1976年 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入社
2009年 株式会社三井住友銀行取締役 兼 専務執行役員
2015年 株式会社日本総合研究所取締役会長
2016年 ハウス食品グループ本社株式会社社外監査役（現）
2016年 株式会社ロイヤルホテル社外監査役
2017年 当社社外監査役（現）

選任理由

株式会社三井住友銀行および株式会社三井住友フィナンシャルグループならびに株式会社日本総合研究所における役員を歴任し、会社経営者としての豊富な経験および幅広い見識を有しており、それらを当社の監査に生かせるものと判断したため



射手矢 好雄

1983年 弁護士登録
1989年 ニューヨーク州弁護士登録
1992年 森・濱田松本法律事務所パートナー（現）
2000年 一橋大学大学院国際企業戦略研究科（現国立大学法人一橋大学大学院法学研究科）講師（現）
2004年 国立大学法人一橋大学法科大学院特任教授（現）
2018年 当社社外監査役（現）

選任理由

弁護士としての豊富な経験および専門的知識を有しており、それらを当社の監査に生かせるものと判断したため

社外取締役から見た大日本住友製薬

社外取締役
社外取締役

跡見 裕
新井 佐恵子




















参考資料

<目次>

- P.43-45 マテリアリティの定義
- P.46 マテリアリティ変更点の対照表
- P.47 働き方改革
- P.48 従業員の育成／従業員の健康、安全衛生
- P.49 ダイバーシティ&インクルージョン
- P.50 患者支援とアドボカシー
- P.51 次世代育成支援をはじめとした地域貢献
- P.52 ウェブサイト：CSRページのご紹介
- P.53-57 国連SDGsの各目標における当社の取り組み
- P.58 株価推移














参考資料：ビジネスモデルとマテリアリティ

マテリアリティの定義（1）























価値創造につながるマテリアリティ	重要な理由	取り組み	対応するSDGs項目
革新的な医薬品と医療ソリューションの創出	当社の事業そのものであり、価値創造の源になる	アンメット・メディカル・ニーズの高い領域（精神神経、がん、再生・細胞医薬、感染症、フロンティア）における、医薬品を中心としたソリューションの持続的な創出、製品開発（CMC*）、臨床開発	  
サイエンス発展への貢献	サイエンスは価値創造の源であり、当社の持続的成長とサステナブルな社会の実現につながる	疾患メカニズムの解明を通じた新たな予防・治療法の可能性の開拓、再生医療などの新規モダリティの実現、てんかん財団を通じた研究支援	  
グローバルヘルスへの貢献	途上国の保健課題を中心とした社会課題の解決、および当社の事業拡大につながる	マラリア、顧みられない熱帯病、薬剤耐性（AMR）感染症の治療薬の創出、健康・衛生・栄養に関する市民啓発	     
医薬品アクセス向上の取り組み	アンメット・メディカル・ニーズの解決、および当社の事業拡大につながる	未承認薬・適応外薬の開発要望への対応、公正な価格での薬剤提供、服薬に関するリテラシー向上を目指した市民啓発	  
途上国に対する医療インフラ整備支援	医療インフラの整備はUHC実現に向けた基盤であり、将来的な当社の事業拡大につながる	現地行政や国際機関と連携した薬事規制やサプライチェーンの整備、医療人材の育成、保健ネットワークの構築などに対する支援	 
偽造医薬品対策	多様な社会課題の解決、および当社製品信頼性につながる	医薬品の偽造防止、偽造品および不正流通の検出、偽造品による健康被害最小化の対応	 

* CMCとは「Chemistry, Manufacturing and Control（医薬品の原薬・製剤の化学・製造およびその品質管理）」の略

参考資料：ビジネスモデルとマテリアリティ
マテリアリティの定義 (2)

価値創造につながるマテリアリティ	重要な理由	取り組み	対応するSDGs項目
働き方改革	事業は従業員で成り立っており、当社の持続的成長に不可欠である	労働生産性の向上、ワークライフバランスの向上、デジタル技術の活用	 
ダイバーシティ & インクルージョン	事業は従業員で成り立っており、当社の持続的成長に不可欠である	性別や年齢などの属性に関わらない各人の能力活用、女性社員のキャリアアップに向けた取り組み、特例子会社を含めた障がい者の活躍推進	  
従業員の育成	事業は従業員で成り立っており、当社の持続的成長に不可欠である	タレントマネジメントによる人材育成の促進、個の能力を高めるための全社教育プログラムの推進、リーダー人材の育成 (DSP Academy)	  
患者支援とアドボカシー	アンメット・メディカル・ニーズの解決において、当社の事業とともに不可欠である	患者さんやご家族の情報共有やコミュニケーションの支援、治療や生活に関わる患者さんの権利擁護やアドボカシー活動	 
地域貢献	地域の一員としての活動は、従業員の社会への理解を深め、当社の持続的成長につながる	地域の文化・伝統を尊重した活動への支援、地域清掃活動などへの参画、次世代育成支援、障がいをもつ方々の芸術・スポーツ活動の支援	  

参考資料：ビジネスモデルとマテリアリティ
マテリアリティの定義 (3)

事業継続の基盤となるマテリアリティ	取り組み	対応するSDGs項目
コーポレートガバナンス	実効性の高いコーポレートガバナンス体制および監査体制の構築、社外取締役の独立性の担保、内部統制システムの整備、経営の自主性の確保	
コンプライアンス	法令遵守、行動宣言・コンプライアンス行動基準の実践、コンプライアンス教育、ホットラインの確保、腐敗防止	
リスクマネジメント	リスクアセスメント、対策の策定・実施・評価、情報セキュリティ、事業継続計画（BCP）の策定、想定リスクに対する体制整備、トレーニングや研修	
公正・透明な企業活動	積極的な情報開示、医療従事者や患者団体との適切な関係性の維持、ステークホルダー・エンゲージメント、知的財産の尊重	   
信頼性保証、安定供給	品質保証、薬事、データインテグリティおよび適切性の確保、ファーマコビジランス（医薬品安全性監視）、安全性情報の一元管理と適切な提供、適正使用の推進、薬害教育、製品の安定供給、リコールを想定した訓練、グローバルサプライチェーンの強化	 
環境への取組み	気候変動への取組み（CO ₂ 排出量の削減、サプライチェーン排出量の把握）、省資源の取組み、環境事故の防止、生物多様性の取組み、大気汚染の防止、廃棄物削減、環境コミュニケーション	      
CSR調達（人権の尊重）	サプライチェーン全体で取り組む社会課題の解決、調達倫理の実践、取引先における強制労働・児童労働の撤廃	   
従業員の健康・安全衛生	従業員の健康・メンタルヘルスの増進、長時間労働の防止、職場の安全衛生活動、労働災害の防止、安全衛生リスクアセスメント	 

参考資料：ビジネスモデルとマテリアリティ
マテリアリティ変更点の対照表

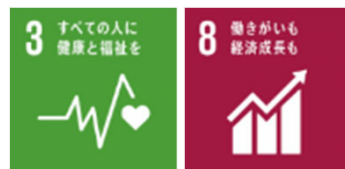
旧マテリアリティ（2018年8月版）	新マテリアリティ（2019年8月版）
革新的な製品の創出	「革新的な医薬品と医療ソリューションの創出」に変更
品質保証、安全性の確保、薬害防止	「信頼性保証」として整理
人権の尊重、CSR調達	「CSR調達（人権の尊重）」として整理
ステークホルダーエンゲージメント	「公正で透明な企業活動」に包含
外部資源の活用	「革新的な医薬品と医療ソリューションの創出」に包含
患者さんのご家族の支援	「患者支援とアドボカシー」に変更
公正な価格での薬剤提供	「医薬品アクセス向上の取組み」に包含
新しい事業機会の創出	「革新的な医薬品と医療ソリューションの創出」の「フロンティア」に包含
積極的な情報開示	「公正・透明な企業活動」に包含
情報セキュリティ	「リスクマネジメント」に包含
次世代育成支援、地域発展	「地域貢献」として整理
気候変動の取組み、環境事故の防止、生物多様性の取組み、水資源の有効利用、大気汚染の防止、廃棄物削減	「環境への取組み」として整理



働きやすい職場づくりの推進

2018年度の主な取り組み

- 時差出勤制度の新設
- オフィス環境改革
(大阪本社・東京本社を含む一部の事業所でフリーアドレスを導入)
- 役職者研修実施
- テレワーク・デイズ参加
- 長時間労働の是正
 - ・各職場における業務の棚卸しと働き方見直しのための「Work Style Innovation Meeting」を推進
- 労働時間管理の徹底
- 年次有給休暇の取得率向上を促進
 - ・2018年度年次有給休暇取得目標70%を達成
 - ・有給休暇の計画的取得の推進
- 禁煙指導の推進
 - ・2019年3月末に当社全国事業所内の全面禁煙（喫煙所の閉鎖）を実現





公募制海外研修に参加した従業員（前列右から2番目、インドにて）

■ 従業員の育成

2018年度の主な取り組み

● 選抜型研修「DSP Academy」

- ・能力（グレード）別の選抜型教育研修プログラム「DSP Academy」を2016年7月に設立
- ・2016年度からの5年間で「DSP Academy」全体で400人参加予定

● 公募制海外研修の実施

- ・2017年度から開始
- ・2019年4月までの3年間の参加者は8人

● タレントマネジメントによる戦略的人員配置と人材育成の推進

- ・2018年4月にタレントマネジメントシステムを導入



DSP Academy参加人数*
 ※ 2016～2018年度の参加人数

227人



■ 従業員の健康、安全衛生

2018年度の主な取り組み

● 「健康経営優良法人（ホワイト500）」に3年連続で認定

- ・2017年10月に「健康宣言」“HealthInnovation”を策定
- ・2019年3月末に、当社全国事業所内の全面禁煙（喫煙所の閉鎖）を実現



2018年度の主な取り組み

● ワークライフバランスの実現

- ・男女ともに仕事と生活の調和が図れ、働きがいのある環境づくり
- ・育児休業からの復職・キャリア形成支援策の実施

● 女性の活躍推進

- ・2019年4月時点の当社の管理職における女性比率は10.7%であり、2016年に掲げた目標を1.5年以上前倒しで達成
- ・管理職を対象とした女性社員の定着・育成に対する研修の実施
- ・管理職育成を目的とした女性社員研修の実施

● 障がい者の適材適所での活躍推進

- ・2018年7月に精神障がい者の方の自立を支援するために、葉物野菜などの太陽光型水耕栽培に取り組む「株式会社ココワーク」を設立
- ・聴覚障がいのある従業員に対しては、コミュニケーション支援アプリを導入し、社内説明会などの機会には手話通訳を配置

● LGBTへの理解促進

- ・全役職者を対象に「LGBT研修」を開催



広がる女性活躍の場





NAMIウォークイベントに参加したサノビオン従業員

2018年度の主な取り組み

● 寄付を通じた支援活動を実施

- 「認定NPO法人 難病のこども支援全国ネットワーク」
- 「認定NPO法人 Future Code」
- 「認定NPO法人 ノーベル」
- 「認定NPO法人フローレンス」に寄付

● 「てんかん治療研究振興財団」への支援

- ・研究助成：12件
- ・海外留学助成：2件
- ・件招日研究助成：1件

● 北米における患者団体活動の支援

- ・全米精神疾患患者家族会（NAMI）のウォークイベントを引き続き支援するとともに、5つの主要な精神疾患支援組織とサノビオン社との間でパートナーシップを結び、実際に精神症状のある方々や、そうした方々特有の経験談をご紹介することで精神医療の進展に資することを目指した「Be Vocal」を拡大
- ・米パーキンソン病財団（The Parkinson's Foundation）によるウォークイベント「Moving Day」への参画、てんかん啓発月間、COPD啓発月間への取り組み



てんかん治療研究振興財団のウェブサイト
<https://www.epi-fj.jp/>



参考資料：ビジネスモデルとマテリアリティ 次世代育成支援をはじめとした地域貢献

統合報告書
P. 53



すこやかコンパス
<https://www.ds-pharma.co.jp/sukoyaka/>

出張授業で講師を担当した社員

51人

出張授業実施校 / 出席者数

20校

1,800人

3 すべての人に
健康と福祉を

4 質の高い教育を
みんなに

17 パートナーシップで
目標を達成しよう

2018年度の主な取り組み

● 製薬企業としての強みを生かした「学びの機会」の提供

- 2012年度より「中・高校生を対象とした出張授業」を継続して実施
- 生命関連企業ならではの視点で構成されたオリジナル教材を使用

● ウェブサイト「すこやかコンパス」の掲載

- 2012年度より、未来を担う子ども達に向けて、当社ウェブサイトに掲載
- 薬って何なのか、薬はどのように作用するのか、薬が誕生するまでの道のりはどうなっているのかなど、知っているようで意外と知らない薬の情報を紹介する「くすりのいろは」
- 薬の使い方などをQ&A形式で解説する「おくすりQ&A」
- 薬に関する自由研究の方法や研究のまとめ方についてガイドする「薬の自由研究ガイド」
- 製薬企業での仕事や薬剤師の仕事を紹介する「くすりの仕事図鑑」
- 当社における最先端の薬の研究開発を紹介する「くすりの挑戦」

コーポレートサイト CSRページ (<https://www.ds-pharma.co.jp/csr/>)



● コンテンツ

- メッセージ (社長、担当役員)
- CSR経営 (マテリアリティ、SDGsに対する取り組みなど)
- 企業統治
- 人権 (人権の尊重、ハラスメントの防止など)
- 労働慣行 (健康宣言、職場環境づくり、人材育成など)
- 環境 (省エネ・地球温暖化防止、生物多様性への取り組みなど)
- 公正な事業慣行 (適正な情報開示・情報管理、CSR調達など)
- 消費者課題 (医療アクセス向上の取り組みなど)
- コミュニティへの参画およびコミュニティの発展 (ステークホルダーエンゲージメント、寄付活動など)
- ESGデータ一覧
- CSRに関する社外からの評価 など

国連SDGsの各目標における当社の取り組み（1）（ウェブサイトより）



- ・社員食堂を通じたTABLE FOR TWOへの参加（日本：4事業所）
- ・ハイチ大地震の被災地における食糧支援のための寄付（ハイチ）
- ・東日本大震災被災地の貧困家庭への支援のための寄付（宮城県石巻市）
- ・東日本大震災被災地のこども食堂への支援のための寄付（宮城県石巻市）



- ・社員食堂を通じたTABLE FOR TWOへの参加（日本：4事業所）
- ・安全な出産と乳幼児の正常な発育に向けた取り組み（カンボジア）
- ・ハイチ大地震の被災地における食糧支援のための寄付（ハイチ）
- ・東日本大震災被災地のこども食堂への支援のための寄付（宮城県石巻市）



- ・医薬品事業（精神神経、がん、再生・細胞医薬、感染症など）への取り組み、フロンティア事業の開拓
- ・抗菌薬適正使用と薬剤耐性（AMR）対策に向けた取り組み
- ・GHIT Fundへの参画を通じた、マラリアをはじめとする感染症治療薬開発の取り組み
- ・Access Acceleratedへの参画を通じた、途上国における非感染性疾患への取り組み
- ・働き方改革の推進（日本）
- ・くすり情報センターの運営（日本）
- ・健康常備学の配信、医療関係者向けサイトおよび健康情報サイトの運営（日本）
- ・安全な出産と乳幼児の正常な発育に向けた取り組み（カンボジア）
- ・チャイルドライフスペシャリストの育成支援のための寄付（日本）
- ・精神疾患ピアサポート支援員の育成支援のための寄付（日本）
- ・健康経営（従業員の健康、メンタルヘルスの推進）（日本）

国連SDGsの各目標における当社の取り組み (2) (ウェブサイトより)



- ・社員食堂を通じたTABLE FOR TWOへの参加 (日本 : 4事業所)
- ・安全な出産と乳幼児の正常な発育に向けた取り組み (カンボジア)
- ・生命倫理をテーマとした出張授業の提供 (日本)
- ・子ども達向けウェブサイトの運営 (日本)
- ・チャイルドライフスペシャリストの育成支援のための寄付 (日本)
- ・精神疾患ピアサポート支援員の育成支援のための寄付 (日本)
- ・てんかん治療研究振興財団を通じた研究助成 (日本)
- ・「COOL CHOICE」の推進 (日本)



- ・安全な出産と乳幼児の正常な発育に向けた取り組み (カンボジア)
- ・女性の活躍推進
- ・男性の積極的な育児参加への取り組み (日本)
- ・イクボス企業連盟への参加 (日本)
- ・LGBT対応トイレの設置 (大阪府大阪市 : 大阪本社)

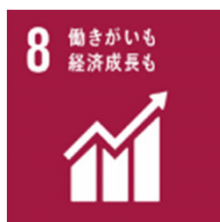


- ・途上国でのトイレ設置支援のための寄付 (ブルキナファソ)
- ・水資源の有効利用による水使用量の削減
- ・研究所、工場、事業所の排水管理
- ・生物多様性への取り組み (大阪府岸和田市 大日本住友製薬の森、宮城県岩沼市)



- ・省エネルギーの取り組み
- ・省資源の取り組み
- ・太陽光発電システムの運用 (大阪府 : 総合研究所、大阪研究所)
- ・ハイブリッドカーの営業車両への導入とエコドライブの推進 (日本)

国連SDGsの各目標における当社の取り組み (3) (ウェブサイトより)



- ・働き方改革の推進 (日本)
- ・ワークライフバランスの実現
- ・CSR調達の推進
- ・障がい者の適材適所での活躍推進 (日本)
- ・健康経営 (従業員の健康、メンタルヘルスの推進) (日本)



- ・持続可能な生産・物流・原料調達の取り組み
- ・外部資源の積極的な活用
- ・オープンイノベーション活動「PRISM」を通じた知的資源の活用
- ・GHIT Fundへの参画を通じた、マラリアをはじめとする感染症治療薬開発の取り組み



- ・障がい者の適材適所での活躍推進 (日本)
- ・医療格差に対する取り組み
- ・医薬品アクセス向上の取り組み
- ・途上国における医療インフラ整備、医療人材育成の取り組み
- ・Access Acceleratedへの参画を通じた、途上国における非感染性疾患への取り組み
- ・母子保健ボランティアの育成支援 (カンボジア)
- ・社員食堂を通じたTABLE FOR TWOへの参加 (日本 : 4事業所)



- ・循環型社会への取り組み
- ・環境事故防止への取り組み
- ・医薬品のライフサイクルを通じた環境負荷低減
- ・気候変動や水リスクを考慮した製品開発
- ・住友化学株式会社やサプライチェーンとの連携 (Scope3)

国連SDGsの各目標における当社の取り組み (4) (ウェブサイトより)



- ・製品の安定供給、高品質の維持
- ・安全性と副作用への対応
- ・医薬品情報の適切な提供と収集（医療関係者）
- ・服薬に関するリテラシー向上の取り組み
- ・抗菌薬適正使用と薬剤耐性（AMR）対策に向けた取り組み
- ・循環型社会への取り組み
- ・災害等への突発事象への備え



- ・医薬品のライフサイクルを通じた環境負荷低減
- ・CO₂削減の取り組み
- ・環境保全システムの整備（グリーン製品開発、グリーン設備設計）
- ・気候変動や水リスクを考慮した製品開発
- ・グループ会社やサプライチェーンとの連携（Scope3、SBT）
- ・太陽光発電システムの運用（大阪府：総合研究所、大阪研究所）
- ・ハイブリッドカーの営業車両への導入とエコドライブの推進（日本）
- ・「COOL CHOICE」の推進（日本）
- ・日本経済団体連合会自然保護基金への寄付（日本）



- ・生物多様性への取り組み（大阪府岸和田市 大日本住友製薬の森）
- ・環境事故防止への取り組み
- ・医薬品のライフサイクルを通じた環境負荷低減
- ・気候変動や水リスクを考慮した製品開発
- ・研究所、工場、事業所の排水管理

国連SDGsの各目標における当社の取り組み (5) (ウェブサイトより)



- ・ 生物多様性への取り組み (大阪府岸和田市 大日本住友製薬の森)
- ・ 希少な薬草の保護活動支援のための寄付 (宮城県岩沼市)
- ・ 植林活動 (中国)
- ・ 日本経済団体連合会自然保護基金への寄付 (日本)



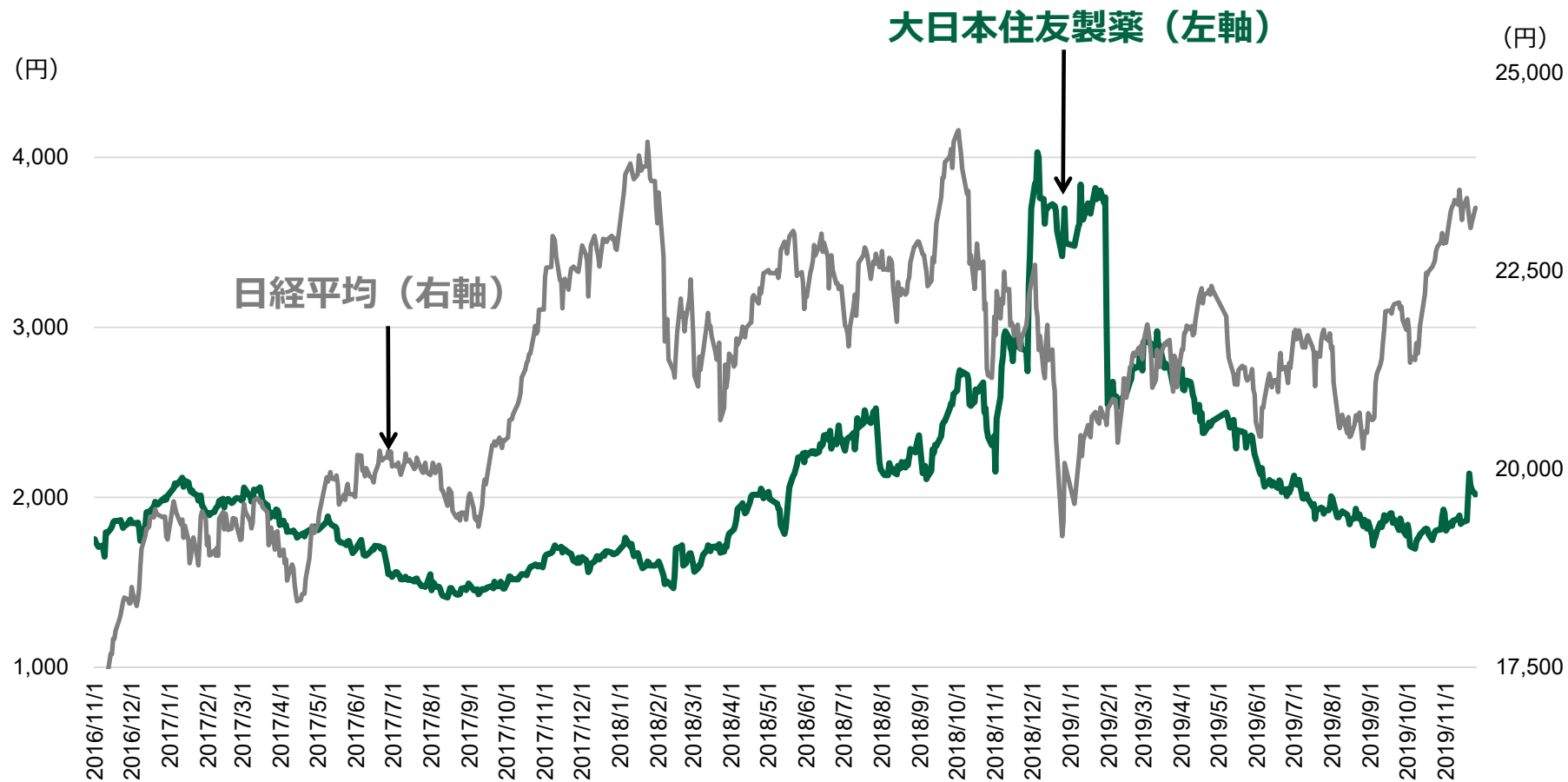
- ・ 公正な事業慣行の推進
- ・ コーポレートガバナンスの推進
- ・ コンプライアンスの徹底
- ・ CSR調達の推進



持続可能な開発をめざした多様なパートナーシップ活動

- ・ 産官学連携による研究開発 (アカデミア、ベンチャー企業、AMED、GHIT Fundなど)
- ・ Access Accelerated ・ IFPMA ・ JPMA (日本製薬工業協会) ・ People's Hope Japan
- ・ CDP ・ TABLE FOR TWO ・ Future Code ・ Malaria No More Japan など

ご参考（2019年11月26日現在）株価： 2,071円





Innovation today, healthier tomorrows